

事務事業名	職員自己申告事務				担当	総務部 総務課 人事給与係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施設名			
施策名	2	組織の適正化と人材の育成				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～			
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	2.人事管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	本人の職場適正、異動希望、健康状態、家庭状況等を把握し、人事管理 に活用するため、毎年9月1日を基準として実施している。								

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 ・自己申告書の用紙を作成し、各課に配布する。 ・所属課においては本人が記載し、所属長を経由し、総務課長に提出する。 30年度計画 29年度に同じ。				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
				名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
				ア 提出された自己申告書の数	件	470	467	469	465	472
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 一般職員				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
				名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
				ア 自己申告の対象となる職員の数	人	470	467	469	465	472
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 職員の人事管理を適正に行ない、適材適所の人員配置を行う。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
				ア 自己申告書を参考に適材適所に配置した職員の数	人	470	467	469	465	472
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 効率的な行政運営につなげる。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
				名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
				ア 効率的な行政運営の割合	%	100	100	100	100	100
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
(2) 総事業費の推移					単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	
			事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	24	24	24	24	24	
			人件費計（B）	千円	101	101	100	100	100	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	101	101	100	100	100	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。				職に対する適性、異動希望等を判断する資料として、人事管理等に活用するため実施。						
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？										
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？										